

## 法人用 取引申込書 兼 委任状

## 1. 申込者

フリガナ			
法人名	⑩		
フリガナ	役職名	電話番号	
代表者 氏名			
法人所在地	〒.....		会社設立年月日
			(西暦) 年 月 日

弊社は、以下の者を取引実施者と定め、次の取引内容に関する一切の権限を委任いたします。なお、本状の有効期間は、作成日より1か月間といたします。

- 取引内容 【 購入 ・ 売却 ・ その他 】 (いずれかに○)
- 取引種目 【 金地金 ・ 金貨 ・ マイ・ゴールドパートナー 】 (いずれかに○)
- 種類・数量 【 】  
例) 500g×2本
- 備考 【 】

## 2. 取引実施者

フリガナ		生年月日	性別
氏名		(西暦) 年 月 日	男 ・ 女
住所	〒.....	電話番号(日中の連絡先)	申込者との関係

## 3. 確認事項

以下内容をご確認いただき□に✓をご記入ください。

## 1) 反社会的勢力ではないことの表明

- 私(弊社)は、反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他上記に準ずる者(マネーロンダリングのために取引をする者等))ではありません。

## 2) お申込み条件の確認

- 私(弊社)は、「政府等において重要な公的地位を占める方※1(過去にそうであった方)またはその家族」に該当しません。  
※1 外国及び国内の元首、内閣総理大臣、国務大臣・副大臣、衆議院及び参議院議長・副議長、最高裁判所の裁判官、特命全権大使・公使、統合幕僚長等に相当する職、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員等が対象になります。
- 私(弊社)は、明らかに損失が発生しているにもかかわらず短期間で金地金、金貨※2の売買を繰り返す不自然な取引が認められた場合には然るべき監督官庁に報告される場合がある事を承知しています。  
※2 マイ・ゴールドパートナーにおいては、銀、プラチナを含む。
- 私(弊社)は、この取引で入手した金地金、金貨※2の転売を繰り返して利益を得ることを取引の目的とはしません。  
このような事実が明らかになった場合には、取引が停止される場合があることを承知しています。
- 私(弊社)は、消費税還付を目的とする取引は行いません。

裏面もご記入ください

3) 紛争鉱物問題に関する取り組み（以下内容をご確認ください。）

三菱マテリアル株式会社は、武装勢力が人権侵害や暴力行為を行っている紛争地域において生産または製錬された金地金・金貨の購入は、固くお断りしております。

4) 以下の項目についてご記入ください。

(1) 取引を行う目的、事業内容について該当する項目の□に✓をご記入ください。

- ① 目的：□資産保全 □資産形成 □贈答・記念品 □利益確定 □事業費に充当 □その他（ ）
- ② 事業内容：□製造業 □建設業 □情報通信業 □運輸業 □卸売・小売業 □金融・保険業 □不動産業  
□サービス業 □農業・林業・漁業 □その他（ ）
- ③ 種類：ア) □株式会社(非上場) イ) □持分会社(合名・合同会社)等 ウ) □一般社団・財団法人等  
エ) □株式会社(上場)・国の機関等

(2) 実質的支配者についてお尋ねします。上記(1)~③種類でア、イまたはウに✓をされたお客様は次の問いに回答ください。

● ア、イ と回答された方

- ① 議決権の25%超を直接または間接に保有する自然人はいますか。  
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。  
□ いない (2)へ
- ② ①でいないとお答えの方、25%超の議決権保有と同等の支配力を有する自然人はいますか。  
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。  
□ いない (3)へ
- ③ ②でいないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を(3)にご記入ください。

● ウ と回答された方

- ① 収益総額の25%超の配当を受ける自然人、または出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる自然人はいますか。  
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。  
□ いない (2)へ
- ② ①でいないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を(3)にご記入ください。

(3) 実質的支配者の氏名・住所・生年月日をご記入ください。複数名いるときはすべての方についてご記入ください。

氏名	住所	生年月日
	〒.....	(西暦) 年 月 日
	〒.....	(西暦) 年 月 日
	〒.....	(西暦) 年 月 日

5) 取引にあたり以下の書類をご用意ください。

(1) 本状

(2) 法人の登記事項証明書：原本（発行日から6か月以内）

(3) 取引実施者の本人確認書類：店舗取引の場合は原本 / 電話取引の場合はコピー（有効期間内）

※本人確認書類とは、マイナンバーカード（顔写真面のみ）、運転免許証、パスポート（住所の記載のあるもの）、写真付住基カードなどです。なお、顔写真のない本人確認書類（健康保険証等）の場合は、本人確認書類をもう一種類、または氏名・住所の記載のある公共料金の領収書など（6か月以内のもの）補充書類をあわせてご用意ください。

但し、1ページ目の「3.-2) お申込み条件の確認」に該当する方につきましては写真付きの本人確認書類と、本人確認書類をもう一種類 計2枚ご用意ください。

(4) LBMA 質問書：原本（店舗でご売却の場合）

(5) 法人番号記載書類：原本またはコピー（200万円を超える金およびプラチナ地金・金貨をご売却の場合）

以上